

情報セキュリティ法務の最新手法

～「統合的アプローチ」による機密情報管理・情報漏えい対応の実務解説～

さとうけんた

たかはしだいすけ

講師 弁護士 佐藤健太 氏 弁護士 高橋大祐 氏

真和総合法律事務所

日時 平成26年8月22日（金）午後2時00分～午後5時00分

企業は、現在、営業秘密の保護、知的財産の保護、個人情報保護、取引先との間の守秘義務契約の遵守、将来の訴訟リスクのための対策など様々な分野の要請に基づき、機密情報を管理することが要請されている。企業の中には、これらの異なる分野の要請に応じて、異なる担当部署が異なる対応を行った結果、全体として整合性のある情報管理がなされていない場合も少なくない。その場合、情報漏えいが発生した際にも組織的な対応に遅れが生じ、法令違反・レピュテーションリスクが顕在化する事態にもなりかねない。効果的に機密情報を管理し、情報漏えいリスクに対処するためには、統合的アプローチを通じて全体として一貫した情報管理体制を構築する必要がある。その意味で、営業秘密管理や個人情報保護といった個別の分野を超えた統合的な情報セキュリティ法務の確立が現在必要とされている。

本セミナーでは、まず、機密情報管理の重点分野に関する法実務を、各分野の異同を比較しながら、分析する。各分野の異同を理解してこそ全体として整合性のある対応が可能となる。その上で、各分野を統合した一貫性のある情報管理体制の構築に向けたステップと情報漏えいが発生した場合の対処法について、法制度の最新動向や重要判例などを踏まえながら、具体的に解説する。

1 統合的な情報セキュリティ法務の確立の必要性

- (1)情報漏えいに関する法令違反・レピュテーションリスクの高まり
- (2)機密情報管理の分野の多様化 (3)統合的なアプローチによる機密情報管理の必要性

2 機密情報管理の重点分野に関する法実務の比較分析

- (1)営業秘密管理 (2)知的財産管理 (3)個人情報保護 (4)取引先との間の守秘義務契約の遵守 (5)将来の訴訟リスクのための対策

3 統合的な機密情報管理に向けた具体的なステップ

- (1)自社の情報管理体制の検証と問題点・リスクの把握 (2)ルールの明確化－機密性の判断基準の設定 (3)実効性ある組織体制の実現と規程整備 (4)取引先管理（機密保持契約等） (5)従業員管理（規程整備・機密保持契約・研修等）

4 統合的な情報漏えい事案に対する対処法

- (1)情報漏えいに関する重要判例・事例の分析とその示唆 (2)情報漏えいに備えた危機管理体制の構築 (3)漏えい・流出する情報の適時の把握 (4)情報漏えいの拡大を回避するための法的対応 (5)法令違反・レピュテーションリスクを回避するための実務対応

～質疑応答～

【講師紹介】佐藤健太 氏 04年3月早稲田大学法学部卒業、06年3月明治大学法科大学院法務研究科法務専攻修了、08年12月弁護士登録、09年1月真和総合法律事務所入所。民事事件・刑事事件の訴訟案件を数多く取り扱うと共に、会社法、知的財産法、不正競争防止法、情報セキュリティ法務などの企業法務相談に対応している。

高橋大祐 氏 04年早稲田大学卒業、05年司法修習終了、弁護士登録、真和総合法律事務所入所。08～09年、欧州委員会国費給付奨学生として、ドイツ・ハンブルク大学、イタリア・ボローニャ大学、フランス・エクスマルセイユ大学に留学し、各国から法学修士号取得。09～10年、米国フレッチャー法律外交大学院に留学し、国際法学修士号取得。10～11年、米国K&LGATES法律事務所。11年、現事務所に復帰。現在、日本弁護士連合会CSRと内部統制PT幹事・国際室幹事、早稲田大学日米研究機構招聘研究員等。

【関連著書・論文】佐藤健太氏・高橋大祐氏ほか「コンプライアンス・CSR時代の事故対応・損害賠償実務」（民事法研究会共著 近刊）、佐藤健太氏・高橋大祐氏ほか「企業防衛法務」（勁草書房 共著 執筆中）、高橋大祐氏「グローバル時代のCSR法務戦略」（証券アナリストジャーナル 2014年8月号）、高橋大祐氏「グローバル時代の反社会的勢力対応」（商事法務 NBL991・993号 共著）など多数。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会

http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>

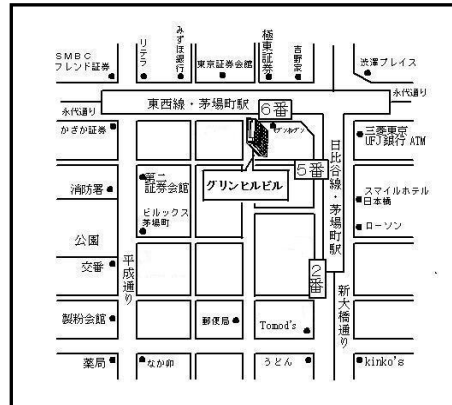


開催日

平成26年8月22日(金)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき35,000円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。後日追加申込みが予定されている場合はその旨ご連絡下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

情報セキュリティ法務の最新手法

8 / 2 2

◆参加申込書◆

平成26年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL	
		FAX	
		E-Mail	
	所在地	〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
書類送付先	ご担当者	部課名	
*セミナーコード 1585 (Law-261585)	(同上の場合記入不要)	TEL	FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。